

物価上昇等に係る経営実態調査報告

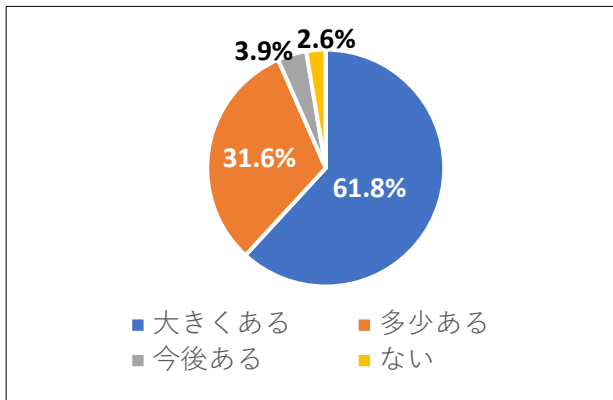
北海道中小企業団体中央会
令和4年6月

《調査概要》

■ 調査目的	最近の物価上昇等に係る経営への影響について、組合員企業の実態を把握し、今後の業務に活用することを目的とする。		
■ 調査期間	令和4年5月2日～18日		
■ 調査対象	450 事業所	■ 回答事業所数	77 事業所
■ 回収率	17.1%		

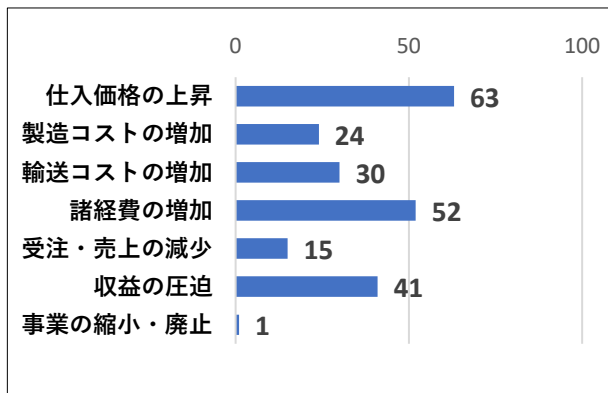
原油・原材料価格の高騰について

1 原油・原材料価格の高騰による影響について



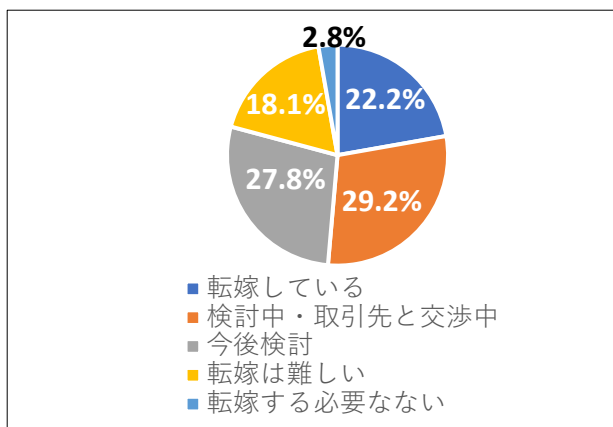
原油・原材料価格の高騰による影響は、「大きくある」が61.8%(47件)と最も多く、次に「多少ある」が31.6%(24件)、「今後ある」が3.9%(3件)となり、「ある」とした事業者が97.3%(74件)となった。

2 どのような影響があるか。また、今後予想される影響について（複数回答）



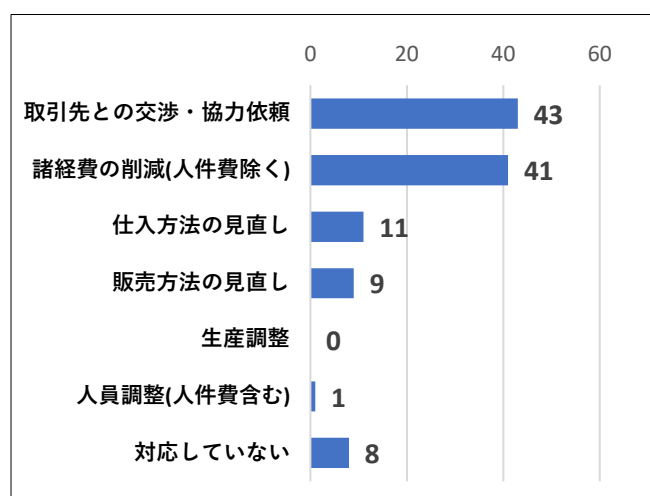
影響の内容については、「仕入価格の上昇」が63件と最も多く、次に「諸経費の増加」が52件、「収益の圧迫」が41件、「輸送コストの増加」30件となった。

3 これらの影響を製品・商品・サービスの価格へ転嫁しているか。



原油・原材料高騰の影響による価格転嫁については、「転嫁している」が22.2%(16件)、「検討中・取引先と交渉中」が29.2%(21件)と、この2つで半数以上となった。一方、「転嫁は難しい」が18.1%(13件)と約2割となった。

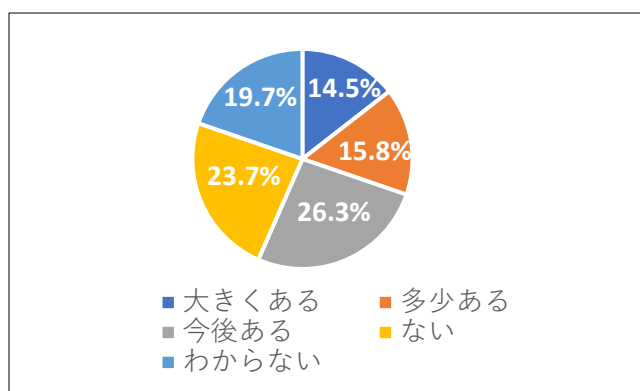
4 価格転嫁以外の原油・原材料価格高騰への具体的な対策（検討も含む）（複数回答）



価格転嫁以外の原油・原材料価格高騰への具体的な対策については、「取引先との交渉・協力依頼」が43件と最も多く、次に、「諸経費の削減（人件費除く）」が41件となった。

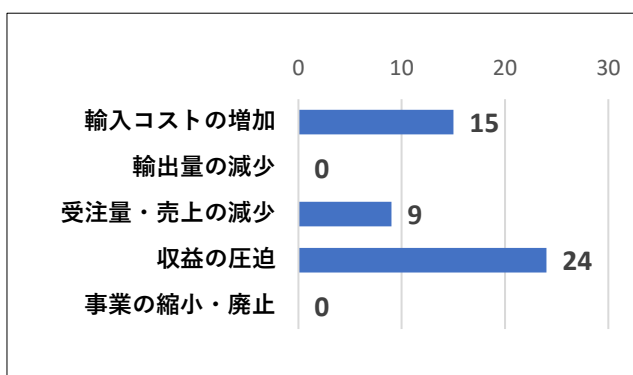
円安について

5 円安による影響について



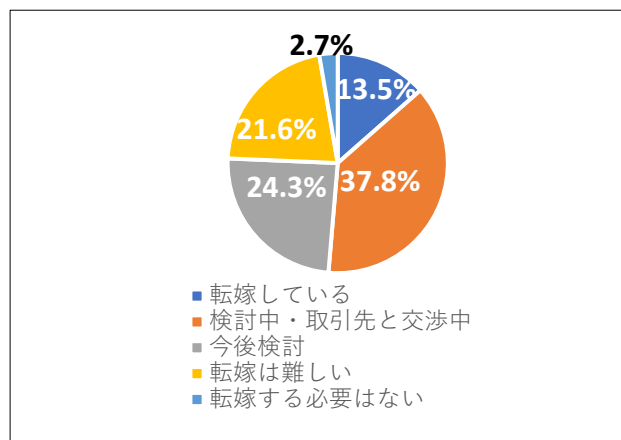
円安による影響については、「ある」とした事業者のうち、「今後ある」が26.3%(20件)と最も多く、次に「多少ある」が15.8%(12件)、「大きくある」が14.5%(11件)となり、この3つで56.6%(43件)となった。

6 どのような影響があるか。また、今後予想される影響について（複数回答）



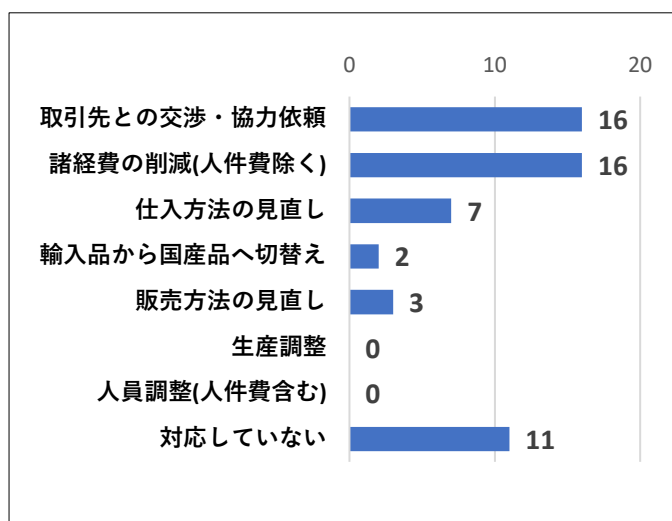
影響の内容については、「収益の圧迫」が24件と最も多く、次に「輸入コストの増加」が15件、「受注量・売上の減少」が9件となった。

7 これらの影響を製品・商品・サービスの価格へ転嫁しているか。



円安の影響による価格転嫁については、「転嫁している」が13.5%(5件)、「検討中・取引先と交渉中」が37.8%(14件)と、この2つで半数以上となった。一方、「転嫁は難しい」が21.6%(8件)と約2割となった。

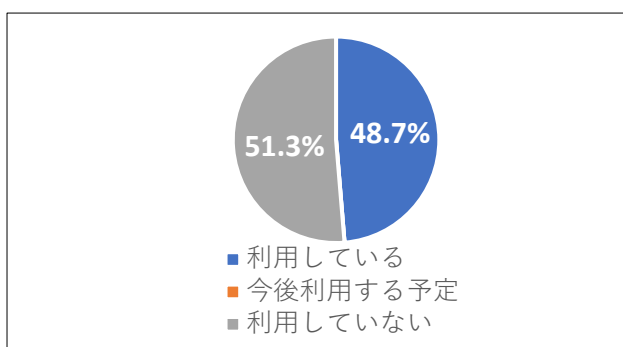
8 価格転嫁以外の円安への具体的な対策（検討も含む）（複数回答）



価格転嫁以外の円安への具体的な対策については、「取引先との交渉・協力依頼」と「諸経費の削減（人件費除く）」が同数の16件、次いで「対応していない」が11件となった。

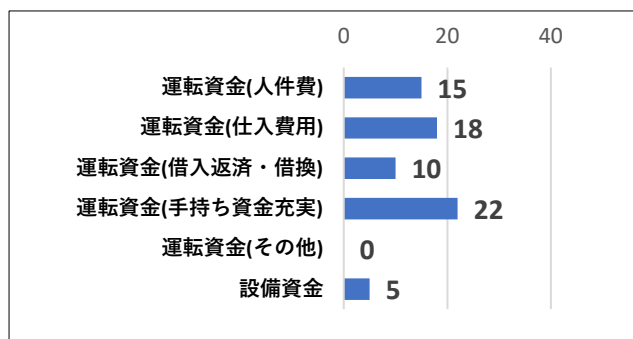
コロナ関連融資について

9 新型コロナウイルス関連融資(国・道の無利子・無担保融資)の利用について



新型コロナウイルス関連融資の利用については、「利用している」が48.7%(37件)と約半数が利用している状況となった。なお、「今後利用する予定」の回答はなかった。

10 資金使途について（複数回答）

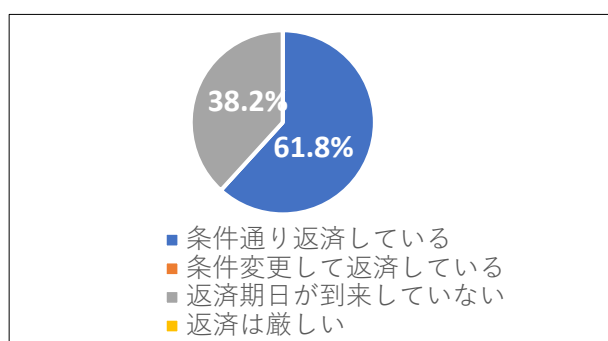


関連融資の資金使途については、「運転資金（手持ち資金充実）」が22件と最も多く、次に「運転資金(仕入費用)」が18件、「運転資金(人件費)」が15件となった。

11 借入予定はいつ頃か。

回答事業所は、3件（6月～8月：各1件）のみであった。

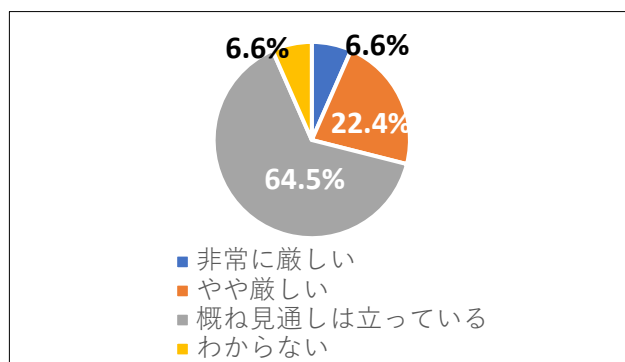
12 返済状況について



関連融資の返済状況については、「条件通り返済している」が61.8%(21件)、「返済期日が到来していない」が38.2(13件)%となった。

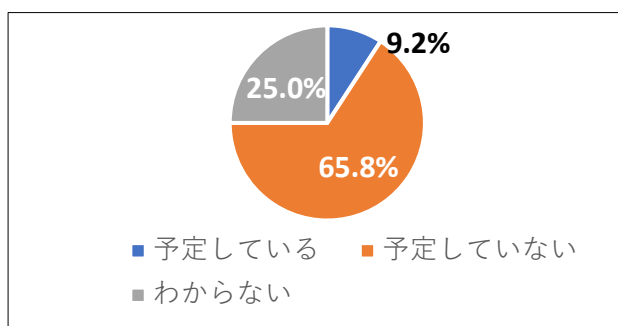
今後の見通しについて

13 今後の資金繰りの見通しについて



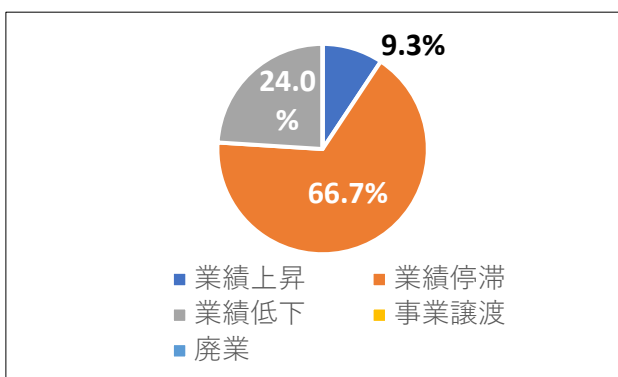
今後の資金繰りの見通しについては、「概ね見通しは立っている」が64.5%(49件)と6割以上を占め、次に「やや厳しい」が22.4%(17件)と約2割となった。

14 今後の追加借入(コロナ関連融資含む)について



今後の追加借入については、「予定していない」が65.8%(50件)、「予定している」が9.2%(7件)と約1割となった。

15 今後の経営見通しについて



今後の経営見通しについては、「業績停滞」が66.7%(50件)、「業績低下」が24.0%(18件)、「業績上昇」が9.3%(7件)と約1割となった。

16 今後必要とする支援策について (自由記述)

<p>〔補助金・金融支援等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○燃料高騰や円安は、世界情勢により突然発生することから、補助金や制度等スピーディーに対応されたい。世界のスピードについていけないと日本の中小企業は多く淘汰されることになり、失業率や社会の不安が増すと思う。 ○金融支援 ○コロナ関連助成金の取扱期限の延長 ○事業再構築補助金等の適用拡大 <p>〔人材育成・人件費支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材育成支援 ○人件費に対する支援 <p>〔燃油・原材料価格高騰に対する支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○材料費高騰による対策支援 ○仕入価格抑制支援は継続して欲しい。また、設備等に係る補助金の拡大をお願いしたい。例えば、タンクローリーやLEDビジョン、洗濯機などの限度額の拡大。 ○ガソリン価格の安定化 <p>〔デジタル化支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物価上昇の抑制・デジタル化によるシステム導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○石油製品価格の上昇を抑えてもらいたい。収益が大きく圧迫される。また、新事業への金融的支援を充実して欲しい。 ○消費税減税のゼロもしくは廃止、ガソリン税減税のゼロもしくは廃止、政府支出の全面的・継続的な大幅増加。 ○返済金への支援策 ○金利の低いコロナ融資を拡充して欲しい。 <ul style="list-style-type: none"> ○人件費上昇による対策支援 <ul style="list-style-type: none"> ○燃料価格高騰対策 ○価格抑制支援 ○灯油価格、ガス価格の価格抑制支援の強化充実 ○環境対策にかかる費用の助成等 ○元請に物価上昇を盛り込んだ適正価格での発注要請支援 ○デジタル化支援
--	--